

2024 年度事業報告

一般社団法人 日本自閉症協会

2024 年度は、活動としては、特に SNS 媒体（facebook、X）等を積極的に活用し、また Youtube 等での動画配信も含めた広報活動の強化や充実を図り、フォロワー数の増加からも一定の効果は得られた。また国際交流として隔年で開催される全国大会は、英国自閉症協会（NAS）の CEO を招聘し開催され、た。NAS が実現した「自閉症の人にとって生きやすい社会」としての、自閉症支援の教育や支援の「質」の向上についての様々な取り組みは、注目し学ぶべき点が多いものとなった。そしてベトナム自閉症ネットワーク（VAN）からも日本の自閉症支援を学びたいという希望を受け、理事を中心に対応した。

また関係省庁や関係団体の様々な調査 例えば ICD-11 への移行を踏まえた発達障害者支援のあり方に関する調査、あるいは療育手帳その他の関係諸施策との影響や課題の調査、発達障害者支援センターに期待する支援に関する調査等、自閉スペクトラム症をはじめとする発達障害の方が自分らしく生きやすい社会の実現に繋がるよう、加盟団体の協力を得ながら当協会も意見を伝え協力した。

そして自閉症呼称検討委員会、「住まい」のプロジェクトチーム、人材育成事業準備プロジェクト等を新規に立ち上げ、会員からの意見徴収をしながら、協会の今後の方向性等を検討した。

以下主な事業について報告する。

I. 常任理事会、理事会、通常総会、などの開催

1. 常任理事会

2024 年 5 月 26 日（日） 開催場所 日本自閉症協会事務局(web 利用)
2024 年 10 月 20 日（日） 開催場所 日本自閉症協会事務局(web 利用)
2025 年 2 月 23 日（日） 開催場所 日本自閉症協会事務局(web 利用)

2. 理事会

2024 年 6 月 8 日（土） 開催場所 日本自閉症協会事務局(web 利用)
2025 年 11 月 9 日（土） 開催場所 日本自閉症協会事務局(web 利用)
2025 年 3 月 16 日（日） 開催場所 日本自閉症協会事務局(web 利用)

3. 総会

2024 年 6 月 29 日（土） 開催場所 エッサム神田ホール 2 号館

II. 会員数

会費支払会員実数

年度	正会員		賛助会員		グローバル会		合計
	個人	団体	個人	団体	個人	団体	
2021 年度	9,663	6	859	77	64	1	10,670
2022 年度	9,331	6	865	77	7 月末解散		10,279
2023 年度	9,032	5	808	76			9,921
2024 年度	8,845	5	778	70			9,698
前年度比	-187	0	-30	-6			-223

*加盟団体の会員の総数は依然として減少しているが昨年度よりは減少が緩やかになった。

Ⅲ. 事業（定款に従って記述）

1. 相談事業

(1) 専門相談、一般相談、家族相談員による相談

本事業は、自閉スペクトラム症の本人や家族などの支援のために、相談に関する事業を、会員に限らず支援者も含め広く行っている。相談内容からニーズを把握し、当協会の活動に反映に努めた。引き続きニーズが高く、年齢層、生活圏、相談内容は多岐にわたる。2024 年度は体制整備として、専門相談の料金・時間・方法等の変更を行い、新規にオンラインでの相談も行うこととした。

年度/分類	2022 年相談件数				2023 年相談件数				2024 年相談件数			
	上期	下期	合計	開設日	上期	下期	合計	開設日	上期	下期	合計	開設日
一般相談	192	197	385	90 日	271	251	521	86 日	261	256	515	78 日
家族相談	33	41	74	22 日	39	31	70	16 日	47	36	83	21 日
専門相談	20	25	45	12 日	13	18	31	12 日	24	21	45	12 日
合計	245	263	508	124 日	323	312	622	114 日	332	313	643	111 日

1) 通常通りの運営

2024 年度は一般相談、家族相談、専門相談ともに通常通り実施した。

一般相談の開設日が祝日にあたり相談件数としては少なくなった。しかし家族相談、専門相談共に件数が増えたことで、全体としては 2023 年度より件数は増加した。専門相談の新規に導入したオンライン相談も定着してきた。

2) 一般相談の月別状況と稼働率

一般相談については、空き枠の割合が平均 23.8% となり、稼働率が 76.2% となった。空き枠の状況は昨年度より改善された（2023 年度空き枠 31.8%、稼働率 68.2%）。引き続き現状の相談のニーズや対象者から相談の位置づけを検討していく。

3) 相談員意見交換会の実施

相談カンファレンスを 3 回実施し、現状や相談状況等の共有と意見交換を行った。

4) 全国心身障害児福祉財団 国庫保補助事業

福祉相談事業の助成金が確定し、神奈川県、京都府の団体で実施した。

(2) 情報発信の強化・一般社会への理解啓発

当協会の広報誌や WEB、その他自治体相談窓口案内や他団体の連絡会等で情報発信を行った。

2. 調査・研究事業

(1) 自閉症児者の家族を対象としたアンケート実施

- ・厚労省令和 6 年度障害者総合福祉推進事業「療育手帳その他関係諸施策との影響や課題についての調査」
- ・知的のある方への支援機器に係るアンケート調査（厚労省）

- ・発達障がい科学系博物館における困りごとに関するアンケート調査（明治大学 上野佳奈子先生）
- ・令和7年度独立行政法人国立特別支援教育総合研究所実施する研究課題への意見
- ・JDD ネット経由「こども家庭庁成育局安全対策課「学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律（こども性暴力防止法）施行にあたり整理すべき論点と、認程制度に関する意識アンケート」
- ・日本弁護士連合会「障害年金に関するアンケート」
等、関係省庁・関係団体の要請を受けて調査協力を行った。

3. 理解・啓発事業

(1) 出版

- 会報誌「いとしご」4回発刊（うち1回はかがやきと合併号）（204号～207号）
編集委員会で内容を検討し、読者のニーズに応えられる内容を目指して誌面を企画し発行した
「親亡き後のこどもの暮らしを考える」とし、GHや入所施設での暮らしの記事を掲載。その他、自閉症とことば、強度行動障害、共同親権等
- 理解・啓発冊子「かがやき2024」を1回発刊（かがやき2024・いとしご203号合併号）
※高齢期の暮らしについて、全国の会員と支援者の協力を得て座談会を実施し記事化。
※女性ASDについて特集。
- 自閉症の手引き・ガイドブック・DVD等の実費販売

(2) ホームページ・SNS媒体（Facebook・X）の運営

- WEB検討委員会を開催し、発信した情報の検討を行った。
- 協会の活動（声明・要望・告知を含む）を定期的にホームページで公表した。
- 恒常的な情報発信と発信内容の評価を行った。SNSやメーリングリストを利用した情報発信、HPブログを活用した発信を行った。Xやfacebookのフォロワー数は昨年度よりも増加している。
（X:8,084（+2221）、facebook 3,477（+392））

(3) 啓発動画配信

- 日本自閉症協会のYoutubeのチャンネルで講演動画の配信を行った。
- 講演動画「教えて井上先生！自閉スペクトラム症のある子の行動障害の適切な対応とは？～幼児期から学齢期までを中心に～」の配信（2024年3月～2025年4月）
井上雅彦常任理事、今井副会長、会員の親御さん（東京都、福岡県）に協力いただいた講演動画を3回に分けて発信した。

(4) 世界自閉症啓発デー

- 世界自閉症啓発デー・ライト・アップ・ブルー2024 東京タワーでの啓発イベント
2024年4月2日（日）（2025年度も4月2日に実施済み）
- 世界自閉症啓発デー2025に向けた日本実行委員会での啓発デーイベントの検討。

○啓発デー関連取材への対応を行った。

○関係団体や企業への啓発デーの周知や理解促進を行った。

○啓発デーに向けた啓発促進準備

2024 年度チャリティーTシャツの販売を行い、社会全体に理解啓発。チャリティーT シャツでは加盟団体（神戸市、宮崎県）が取材で協力（2025 年度も実施）

4. 施策への提言と改善推進

例年通り厚生労働省、文部科学省と、今年からこども家庭庁に令和 7 年度予算、福祉関連の報酬改定等、重要な政策の課題について、加盟団体からの意見を聴取し、要望を行った。

また、関係団体とも協力し、自閉症児者への理解、支援の改善推進のための申し入れ及び提言等を行った。

○予算要望

7/30

2025（令和 7）年度 厚生労働省 障害福祉・障害者雇用対策関係予算等に関する要望書提出

2025（令和 7）年度 文部科学省 特別支援教育関係予算等に関する要望書提出

2025（令和 7）年度 こども家庭庁 障害児の福祉関係予算に関する要望書提出

○声明・要望・意見

1/14 昨年末に公表された「中井やまゆり園元利用者の死亡事案に係る検証チーム中間報告書」を読んでの意見

○外部会議への参画 *理事は様々な会議に出ておりますが、代表での出席を記載しております。

5/31 日本障害者協議会総会（JD）（津田、中野）

5/27 障害関係団体連絡協議会第 1 回協議員総会（今井）

6/26、7/30、8/29、9/25、10/23、11/27、12/25、1/29、2/19、3/26

世界自閉症啓発デー実行委員会（市川、今井、（事務局）

6/8、6/30、3/16 日本発達障害ネットワーク（JDD）理事会（今井）

※6/30 代議員総会（事務局樋口）

5/24、7/5、2/7 全国特別支援教育推進連盟理事会（7/5、7/7 予算要望書提出 中野

（5/24 2/7 代理辻本）

6/22 全国心身障害児福祉財団評議員会（今井）

6/24、12/2、3/31 障害者の文化芸術活動を推進する全国ネットワーク会議（花島 愛知県自閉症協会）

8/5、12/17、3/11 グループホーム団体懇談会（津田）

3/6 国立特別支援教育総合研究所運営委員会（井上）

7/31、11/6、12/5 障連協 避難生活における障害のある方の困りごとに関する研究委員会
(内山代理 7/31 津田、11/6 12/5 事務局樋口)

12/15【厚労省】成人期の発達障害者等における支援ニーズの把握に関する調査
有識者会議 (尾崎)

9/11【厚労省】「臓器移植に関する法律」の運用に関する指針(ガイドライン)改正における
ヒヤリング(辻川、今井)

12/5【厚労省】宿泊施設向け接遇研修ツール作成等のための検討会ワーキンググループ
ヒヤリング(今井、平井(東京都自閉症協会))

12/15【厚労省】ICD-11への改定を踏まえた発達障害者支援のあり方に関する調査
ヒヤリング(今井、尾崎 協力:京都府自閉症協会、愛知県自閉症協会、
熊本自閉スペクトラム症協会、東京都自閉症協会)

※その他

4/24、8/7 発達障害の支援を考える議員連盟総会等(今井、石井、事務局樋口)

6/18 共生社会の実現を目指す障害者の芸術文化振興議員連盟総会(花島)

12/6 第46回全国特別支援教育振興協議会(津田、中野)

1/14 JDニューイヤー交流会(津田)

2/8 障文ネットフォーラム(花島)

2/6 ニューロダイバーシティ&インクルージョン・フォーラム第4回推進委員会
(今井; オブザーバー参加)

5. 支援者・成年後見人等の育成

必要に応じて情報提供などを行った。支援者育成については、協会としての今後の取り組みについての検討をしていくことが話し合われ、人材育成事業準備プロジェクトの設置をした。人材育成アンケート調査の企画について検討をし、代表者サミット等で加盟団体および会員が求める内容等の意見徴収をした。今後の人材育成事業にどのような繋げていけるか、引き続き検討をしていくこととなった。

6. 研究会・講演会

2024年度日本自閉症協会第28回全国大会 ALL かながわ大会を2月8日・9日に鎌倉芸術館大ホールにて開催した。(神奈川県・横浜市・川崎市自閉症協会の3協会と主催)英国自閉症協会の最高経営者責任者キャロライン・スティーブンス氏を招聘した講演会となった。2日間で延べ1400人以上の方が参加した。当協会からは内山副会長、本田理事が出演し、キャロライン・スティーブンス氏との「自閉症教育(個別教育)とインクルーシブ教育」と題した日英対談も、大変有意義なものとなった。

7. 出版及び物品販売事業

現在の出版物は「3. 理解・啓発事業」として行っている。

8. 保険事業

当事業は平成 11 (1999) 年 6 月 1 日に自閉症児者の為の互助会事業として、病気またはケガによる入院諸費用負担の軽減を図る ASJ 互助会保障と、本人の傷害(ケガ)による通院・入院・死亡・後遺症の補償と他人への損害賠償補償による AIU 普通傷害保険を合わせて、「自閉症児・者のための総合保障」としてスタートした。

平成 26 (2014) 年の 4 月からは、一般社団法人 日本自閉症協会への移行と同時に厚労省所管の認可特定保険業 ASJ 保険となり、後年社名変更した AIG 損保の普通傷害保険と合わせ名称を「自閉症スペクトラムのための総合保障」と変更し、ASJ 総合保障と略称している。令和 2 年度 (2020 年度)からは A I G 損保の普通傷害保険に弁護士費用等補償を加える改定を行い補償範囲を強化した。また 2025 年度 4 月からの AIG 損保の補償内容で、新規の施設等管理下財物復旧費用補償、事故解決補助サービスに伴う掛け金の変更について、加入者への周知に努めた。

9. 関連団体の育成援助

(1) 加盟団体役員連絡会

2024 年度加盟団体役員会の開催：2024 年 11 月 23 日～24 日 (行政報告・意見交換会)

① 行政報告 (文部科学省・厚生労働省・こども家庭庁)

② グループ別意見交換会

「①福祉課題 ②教育・子育て課題 ③加盟協会活動課題の 3 つのテーマについて検討を行った。

(2) 加盟団体代表者サミットの開催

8 月 31 日： ①親亡き後の住まいのことを、協会として今後どう取りあげていくか、②今回の報酬改定による影響について③会員増の為の工夫④会員向けアンケートについて。⑤SNS の活用について。

3 月 22 日： ①各加盟団体からの情報 (自閉症啓発デーの取り組みやその他トピックス。意見交換 (呼称検討・新入会員・若手会員増加策等)

(3) 加盟団体事務局サミットの開催

9 月 26 日： ①電話相談 (ペアレントメンター等)、5 歳児健診の実施状況、ASD・知的障害等の選挙に関する配慮マニュアル、次の役員が意欲をもって取り組むために。

12 月 24 日： ②健康診断、医療：健康全般について

3 月 29 日： ③各地での啓発の取り組み、新規入会促進の取り組み、自閉症の呼称検討について。

(4) 国庫補助事業 (全国心身障害児福祉財団) ※加盟団体への委託事業

1) 在宅心身障害児 (者) 療育相談事業

実施期間 2024 年 7 月 1 日から 2025 年 1 月 31 日

実施団体 神奈川自閉症協会、京都府自閉症協会

2) 在宅心身障害児 (者) 療育研修事業 実施期間：8 月 24 日 実施団体：東京都自閉症協会

3) 親子ふれあいキャンプ療育事業 実施期間：10 月 19 日～20 日 実施団体：茨城県自閉症協会

その他

○令和 6 年度には障文芸ネットとして「日本博との連携」を図ることになり、「文化芸術における合理的配慮提供マッチング事業」に日本自閉症協会としても参画した。愛知県自閉症協会よりはんこアート体験を実施 (花島委員担当)

10. 諸団体との提携・協力

※外部会議への担当役員・委員の参加については、「4. 施策への提言と改善推進の外部会議」を参照

【関係団体役員及び委員】

- ・日本発達障害ネットワーク(JDD)(理事:今井、代議員:事務局長樋口)
- ・全国社会福祉協議会
障害関係団体連絡協議会 協議員(市川・今井)
障害関係団体連絡協議会「避難生活における障害のある方の困りごとに関する研究」委員会
委員(内山)
- ・日本障害者協議会(JD) 評議員(津田・中野)
- ・全国特別支援教育推進連盟 理事(中野)
- ・(独)国立特別支援教育総合研究所 運営委員会 委員(井上)
- ・障害者の文化芸術活動を推進する全国ネットワーク 委員(花島)
- ・全国心身障害児福祉財団 評議員(今井)
- ・グループホーム関係団体懇談会(津田)

【関係団体との連携・交流】

- ・7/12 東京都手をつなぐ育成会大会(来賓 今井)
- ・6/28 全国特別支援学校知的障害教育校長会令和6年度総会・研究協議会(来賓 今井)
- ・8/29 全国特別支援教育推進連盟五者懇談会(上杉(神奈川県自閉症協会)平下(横浜市自閉症協会)、小泉(川崎市自閉症協会))
- ・9/19 ベトナム自閉症ネットワークとの交流会(市川・今井・石井・日詰・尾崎・樋口
その他 法政大学佐野先生、厚労省・文科省・こども家庭庁調査官・専門官)
- ・12/6 全国特別支援教育推進協議会(受付係 樋口)
- ・1/18 東京都手をつなぐ育成会新年会(来賓 市川)

11. 国際交流

- ・ベトナム自閉症ネットワーク(VAN)から35名が自閉症者支援研修ツアーのため来日し、9月19日に日本自閉症協会との交流会を行い、双方の取り組みを紹介した。またベトナム自閉症ネットワークの関係者のペアレントメンター育成事業に井上理事が関わった。

12. その他本協会の目的を達成するために必要な事業

- (1)「自閉症」という障害名称が誤解や偏見に繋がっているのではないかと考え、呼称検討委員会を立ち上げ検討を行った。(日本自閉症協会理事の他、茨城県自閉症協会・福井県自閉症協会、東京都自閉症協会から委員が推薦され参加)
- (2)「住まい」の予算要望検討委員会を立ち上げ検討を行った。(日本自閉症協会役員の他、北海道自閉症協会、福井県自閉症協会、奈良県自閉症協会、静岡県自閉症協会、熊本県自閉症協会から委員が推薦され参加)

IV. 決算について

2024 年度は、会費収入の減少が少しゆるやかになった。また全国大会以外は大きな支出はなく、保険事業が前年度に比べ保険給付の支払いが減少したことと、管理費で支出が抑えられ、今年度は黒字を維持することはできた。引き続き活動の見直し等の検討を行い、安定した財務体質の確立に努めた。